

bpとの脱炭素化に向けた 協力協定の進捗状況について

2024年7月31日
中部電力株式会社

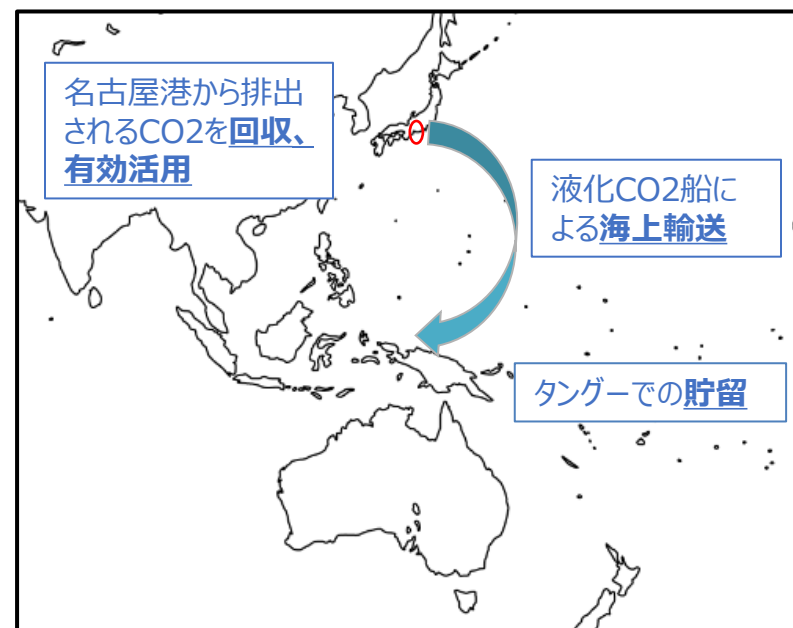
- 2023年2月に、「**日本およびアジア地域の脱炭素化に向けた協力協定**」をbpと締結し、まずは、**名古屋港周辺の脱炭素化支援として、CCUS事業の実現に向け取り組んでいる。**
- 2023年9月に、新たにCO2貯留に関する協定をBPベラウ※と締結し、**CO2貯留地をインドネシアのタングーを対象とした、CO2の回収、輸送、貯留・有効活用に関する実現可能性調査（FS：Feasibility Study）を進めてきた。**

※bpの子会社であり、タングーLNGのオペレーターであり権益保有者の代表

<FSの対象となる名古屋港の特徴>

- ・貨物取扱量が日本最大の港
- ・日本のCO2総排出量の約3%
（約3,000万tCO2/年）

<FS概要>



FS調査の特徴

- 回収から貯留までバリューチェーン全体で検討。
- 貯留先はbpが検討を進めるインドネシア初のCCUSプロジェクトである**タングー**を対象として検討。
既存地質データなどを活用できることから、**事業化に向け、詳細かつ効率的な検討が可能。**
- bpの英国におけるCCUSプロジェクト※での**経験・知見を最大限活用。**

※英国北東部ティーズサイド地区における
Net Zero Teesside プロジェクト

FS調査結果（概要）

- 2024年3月末にFSが完了。
- CO₂の回収、輸送、貯留・有効活用に関するFS調査結果概要は以下のとおり。

CO₂回収

2030年から2050年の間で、500万～2,000万tCO₂/年

CO₂輸送

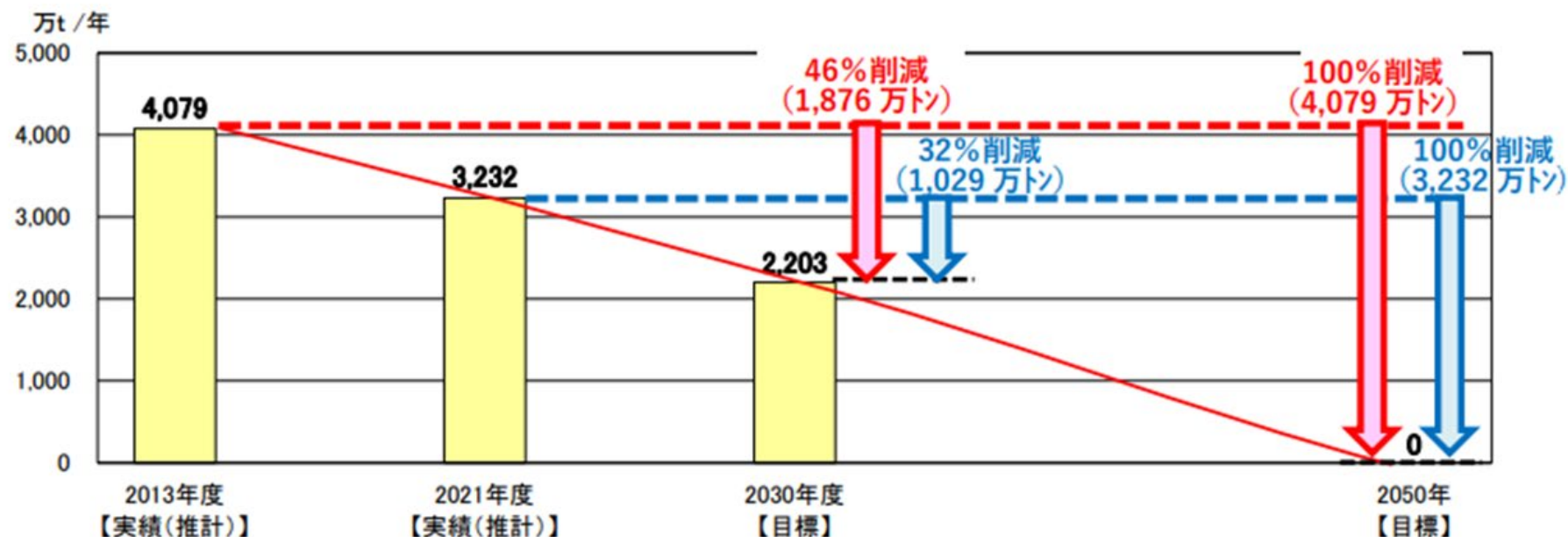
2050年において、2,000万tCO₂回収の場合、**最大20隻程度の船団**が必要
(積載容量 5万～8万m³)

CO₂貯留・有効活用

上記回収量・船団をタングーにて受入可能

＜参考＞ 名古屋港における脱炭素化の取り組み

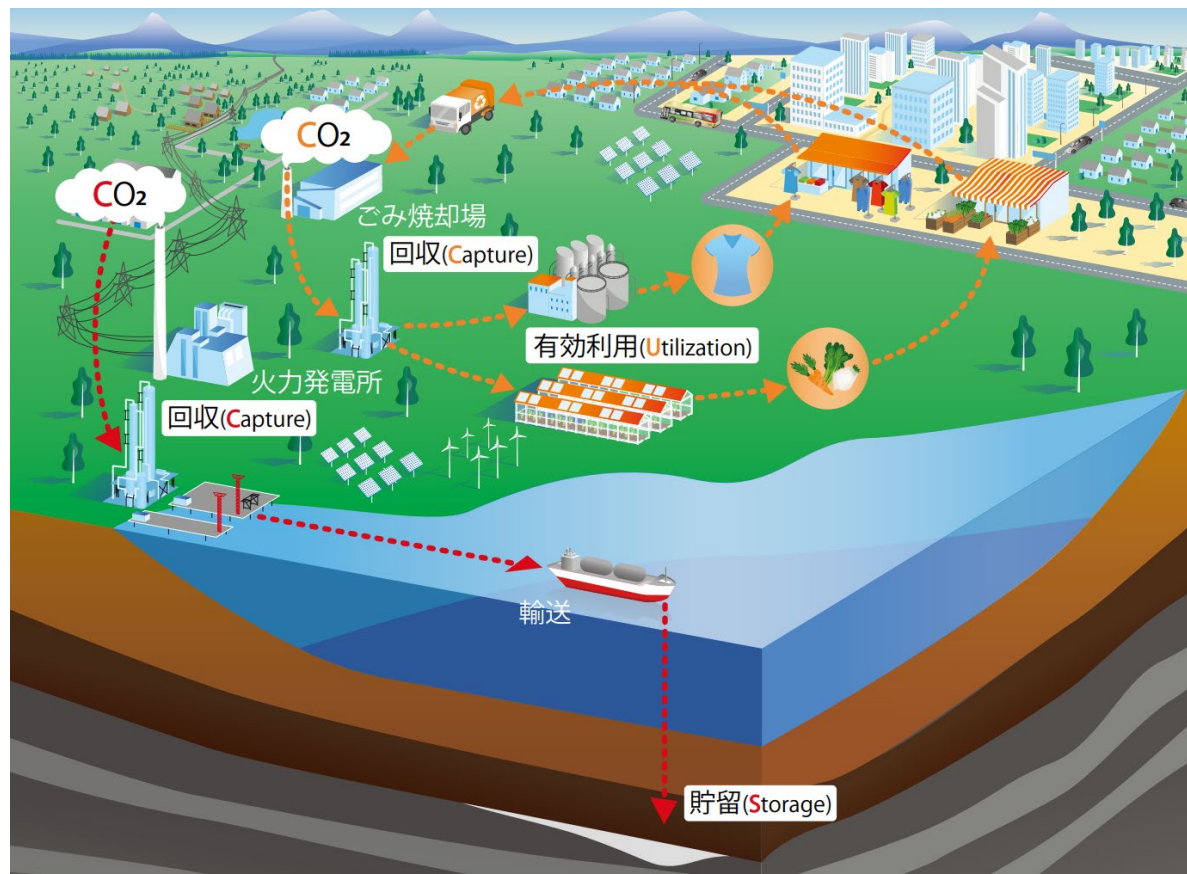
2050年カーボンニュートラルの実現に向け、2023年3月に「**名古屋港カーボンニュートラルポート（CNP）形成計画**」、2024年3月に「**名古屋港港湾脱炭素化推進計画**」が策定され、官民連携で名古屋港の脱炭素化の取り組みが推進されている。



出典：名古屋港管理組合「名古屋港CNP形成計画」

CCUSとは？

二酸化炭素の回収・有効利用・貯留（**C**arbon dioxide **C**apture, **U**tilization or **S**torage）の略語で、火力発電所や工場などからの排気ガスに含まれるCO₂を分離・回収し、資源として作物生産や化学製品の製造に有効利用する、または地下の安定した地層の中に貯留する技術。



出典：環境省HP「CCUSを活用したカーボンニュートラル社会の実現に向けた取り組み」



中部電力